



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 イーピーエス株式会社

コード番号 4282 URL <http://www.eps.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 巖 浩

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部担当取締役

(氏名) 神宮 孝一

TEL 03-5684-7797

定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日

配当支払開始予定日

平成23年12月26日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	32,040	8.8	4,803	8.8	4,790	7.8	2,170	△1.0
22年9月期	29,451	25.0	4,415	10.2	4,443	9.7	2,191	27.9

(注) 包括利益 23年9月期 2,309百万円 (1.5%) 22年9月期 2,275百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	12,137.09	12,128.34	16.4	21.7	15.0
22年9月期	12,255.44	12,241.68	18.7	23.4	15.0

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 △25百万円 22年9月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	23,399	16,424	59.7	78,072.16
22年9月期	20,650	14,347	60.7	70,149.39

(参考) 自己資本 23年9月期 13,961百万円 22年9月期 12,544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	1,514	△1,342	700	8,627
22年9月期	3,003	△1,175	△806	7,805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	3,200.00	—	1,900.00	5,100.00	625	28.6	5.3
23年9月期	—	1,600.00	—	1,900.00	3,500.00	625	28.8	4.7
24年9月期(予想)	—	1,600.00	—	1,900.00	3,500.00		27.8	

(注) 平成22年4月1日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成22年9月期における第2四半期末の配当については株式分割前の金額であります。

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,990	11.1	1,956	△1.6	1,932	△3.1	841	17.5	4,705.18
通期	35,070	9.5	4,824	0.4	4,795	0.1	2,255	3.9	12,612.01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 益新国際医薬科技有限公司、除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年9月期	株数	22年9月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	180,800 株	22年9月期	180,800 株
② 期末自己株式数	23年9月期	1,974 株	22年9月期	1,974 株
③ 期中平均株式数	23年9月期	178,826 株	22年9月期	178,811 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	18,301	2.0	3,672	△6.4	3,803	△6.5	1,938	△13.9
22年9月期	17,948	16.5	3,922	17.2	4,066	15.9	2,252	42.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	10,842.17	—
22年9月期	12,596.13	12,591.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	17,190	12,437	72.4	69,552.90
22年9月期	15,383	11,186	72.7	62,554.15

(参考) 自己資本 23年9月期 12,437百万円 22年9月期 11,186百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,893	12.6	1,750	2.3	1,052	26.7	5,887.24
通期	20,210	10.4	3,845	1.1	2,321	19.8	12,979.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、当連結会計年度の財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(7) 表示方法の変更	23
(8) 追加情報	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 表示方法の変更	42
6. その他	43
(1) 生産実績	43
(2) 受注実績	43
(3) 販売実績	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災と原発事故により未曾有の被害を被り、復興と復旧の遅れ、円高、欧州の財政金融問題、雇用不安等景気の先行きは、予断の許さない状況にあります。こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントが展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界は、堅調に成長を続けております。株式会社ファーマネットワーク等が展開しているCSO関連事業は、海外からの大手競合の参入もあり、競争が激化しておりますが、市場は堅調に拡大しております。またイトリアル株式会社が展開しております医薬・医療系IT関連事業につきましては、堅調に推移しております。

尚、当期よりマネジメントアプローチの導入に伴い、報告セグメントを変更しております。

CRO関連事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験とも臨床開発本部において、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得と抗がん剤、糖尿病、高血圧、中枢神経治療薬試験を中心に順調に推移しており、前連結会計年度と比較し売上増となっております。

データマネジメント業務、統計解析業務、メディカルライティング業務、安全性情報業務、登録・進捗管理業務につきましては、臨床情報本部において既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に傾注しております。統計解析業務、安全性情報業務、メディカルライティング業務につきましては、前連結会計年度と比較し売上増となっておりますが、データマネジメント業務、登録・進捗管理業務につきましては、大型プロジェクトのピークが過ぎ業務量が減少したこと、新規プロジェクトのずれ込み等により前連結会計年度と比較し売上減となっております。

主に製造販売後調査等を受託しておりますデータセンター業務につきましても、複数のプロジェクトのピークが過ぎ業務量が減少したこと、新規プロジェクトの遅延等により、前連結会計年度と比較し売上減となっております。

新規事業の企画立案・サービスを行う臨床研究推進センターにつきましては、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に傾注しておりますが、前連結会計年度と比較し売上は微増であります。

以上の結果、当社個別ベースで見ますと、前連結会計年度と比較し増収減益となっております。

連結子会社に関して、国内では、派遣型CRO業務を行っております株式会社イーピーメイトは、派遣型モニターサービスが増加し、前連結会計年度と比較して業績が拡大し、大幅な増収増益となりました。

平成22年12月に株式譲受により100%子会社とした株式会社SCG（埼玉県富士見市）は、生物学的同種性試験関連のCRO業務と薬剤分析業務サービスを中心に行っており、当社とのシナジーを追求しつつ、新規受注獲得に傾注した結果、売上及び営業利益共に堅調に推移致しました。

また、新規業務サービスとしてBPO（Business Process Outsourcing）を行う会社として平成22年12月に設立したEMS株式会社は、立ち上げに必要な先行投資的費用を臨時案件の収入及び経費節減等によりカバーした結果、売上及び営業利益共に計画通りとなっております。

一方、海外でのCRO事業については、当社との連携を強化するために中心的役割であったEPSインターナショナル株式会社は平成23年9月1日に当社と合併して当社の一部署となりましたが、当該部署を中心に当社のグループ会社である上海日新医薬発展有限公司、EPSシンガポール、EPS香港、EPS韓国、台湾支店と共に、多国間（特にアジア）に亘る臨床試験に係るCRO業務の需要増加に対応する体制整備を引続き進めながら新規受注に傾注した結果、業績は改善傾向となっております。

尚、日本を除くアジア・パシフィックにおけるCRO事業を統括する会社として平成23年9月に、上海市徐匯区人民政府の傘下会社であります上海医薬臨床研究中心有限公司（以下「SCRC」という）との共同出資により、益新国際医薬科技有限公司を上海市に設立致しました。

また中国ビジネスを推進している益新（中国）有限公司（中国 江蘇省蘇州市）は、体制をデータマネジメント業務（BPO業務含む）、創薬業務、ヘルスケア商材を扱うヘルスケア業務とし、各業務の本格的な稼働のための準備を進めております。

非臨床業務を行っているエルエスジー株式会社グループでは、前連結会計年度より研究用動物の市場において過剰供給による受注の低迷により苦戦致しました。

その結果、CRO関連事業として連結売上高は 21,153 百万円となり、連結営業利益は 3,735 百万円となりました。

前連結会計年度と比較して連結売上は 7.7 %増となりましたが、連結営業利益は 4.2 %減と増収減益となっております。

SMO関連事業につきましては、株式会社イーピーメントと全面顧問股份有限公司（台湾台北市）において展開しております。

株式会社イーピーメントは、引続きCRC業務と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサポート業務を中心に、提案型営業の推進による受注体制の強化を引き続き進めた結果、新規受注が増加し、大幅な増収増益となっております。

また台湾において全面顧問股份有限公司は、新規受注獲得に傾注した結果、計画を若干下回る業績となっております。

その結果、SMO関連事業として連結売上高は4,629百万円となり、連結営業利益は639百万円となりました。

前連結会計年度と比較して連結売上は14.1%増、連結営業利益は5.5%増と増収増益となっております。

CSO関連事業につきましては、株式会社ファーマネットワークと株式会社メディカルラインにおいて展開しております。

MR派遣等サービス(CSO業務)を行っております株式会社ファーマネットワークは、引続き合併後の体制整備に傾注しつつ、新規受注に傾注した結果、前連結会計年度と比較して大幅な増収増益となっております。

主力サービスであるDI(医薬品情報管理)を行っている株式会社メディカルラインは、医薬・医療・ヘルスケアの業界向けに特化した薬剤師等を中心とする人材派遣サービスおよび専門コンタクトセンターサービス(情報提供サービス)を展開しており、主力業務の受託に加え、ヘルスケアサービスなどが堅調であったため、前連結会計年度と比較して大幅な増収増益となっております。

その結果、CSO関連事業として連結売上高は5,437百万円となり、連結営業利益は404百万円となりました。

前連結会計年度と比較して連結売上は28.5%増、連結営業利益は389百万円(前連結会計年度比374百万円増加)と大幅な増収増益となっております。

医薬・医療系IT関連事業につきましては、主にイトライアル株式会社において展開しております。

EDCを活用した臨床試験を受託することを目的とするイトライアル株式会社は、引続き新規案件の受託獲得に傾注した結果、前連結会計年度と比較し増収増益となっております。

中国において往来軟件(北京)有限公司は、一般IT受託サービスから事業転換を図っている過程であり、前連結会計年度と比較して減収となりましたが、経費削減等により営業損失は、縮小しております。

その結果、IT関連事業として連結売上高1,294百万円となり、連結営業利益17百万円となっております。

尚、上記業績には、医薬・医療系事業に体制整備を図るため、6月27日に株式譲渡によりグループ外と致しました医薬・医療系以外のIT事業を行っているオーライソフトウェア株式会社及びその連結子会社の青島恒遠天地軟件技術有限公司(中国 山東省青島市)の6月までの業績を含んでおります。

前連結会計年度と比較して連結売上は33.4%減となりましたが、連結営業損益は黒字転換となっております。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますのでそれを控除した結果、当連結売上高は32,040百万円(前連結会計年度比8.8%増)、連結営業利益は4,803百万円(同8.8%増)、連結経常利益は4,790百万円(同7.8%増)と増収増益となりましたが少数株主利益等の増加により連結当期純利益は2,170百万円(同1.0%減)と減益となりました。

(次期の見通し)

米国のサブプライムローンを根源とする世界的不況の底打ちの兆しがあるものの欧州の財政金融不安等からくる急激な円高、輸出企業の打撃と深刻なデフレにより、設備投資の低迷、雇用不安、個人消費の低迷等により、依然景気の先行きは、予断の許さない状況が続くと予想されます。

CRO関連事業に関して当社は、モニタリング等の臨床開発を行う臨床開発本部、データマネジメント、製造販売後調査等のデータセンター、統計解析、登録・進捗管理、メディカルライティング、安全性情報サービス等の業務を行う臨床情報本部の両本部を中心に、新規事業にかかる企画立案・サービス、医療機器関係の臨床開発を行う臨床研究推進センター、新たに設置した海外の臨床試験の受注活動を推進するグローバルカンパニー、情報収集と受注活動を行う営業本部から構成され、新規案件の受注獲得に邁進するとともに、中国ビジネスの拡大を図る中国事業本部を窓口とするグループ会社との連携を図りオフショア案件サービスの拡大と更なる稼働率の向上、経費削減に努め、通期利益計画を達成すべくモニタリング、データマネジメント及びデータセンターを中心に推進してまいります。

連結子会社に関して、国内では派遣型CRO業務を行う株式会社イーピーメイトは、引続き当社及び製薬会社を中心に事業展開を図ってまいります。またジェネリック向けCRO業務と薬剤分析業務を中心に展開しております株式会社SCGは、受注案件の推進と当社グループとのシナジーを追及しつつ新規受注獲得に傾注してまいります。

BPOサービスを展開するEMS株式会社は、受注案件の遂行と益新(中国)有限公司への外注を遂行する体制を整備してまいります。

海外事業に関しては、益新国際医薬科技有限公司を中心に中国その他アジア・パシフィック地域における臨床試験サービスをより実効性のある体制に整備を図り、事業拡大を目指すために、その傘下に上海日新医薬発展有限公司、E P Sシンガポール、E P S香港、E P S韓国を保有する方向で再編を行いつつ、当社との協働による相乗効果を図りながらアジアの受託案件の遂行と新規受託案件の獲得に傾注してまいります。

中国ビジネスを推進している益新（中国）有限公司については、引続きデータマネジメント業務（B P O業務含む）、創業業務、ヘルスケア商材を扱うヘルスケア業務の稼働のための事業所及びスタッフの確保といった準備を進め、売上体制を整備してまいります。

非臨床業務を行うエルエスジー株式会社グループは、グループ再編と既存業務の新規受注案件の獲得と新たなサービスを模索し、成長性のある分野を付加して業務拡大を図ってまいります。

S M O関連事業を行う株式会社イーピーメントは、提案型営業を推進し、受注体制の充実を図り、高稼働率の維持、新規受注の獲得に取り組んでまいります。また、台湾においては全面顧問股份有限公司が、当社グループと協業しながら新規案件を獲得してまいります。

C S O関連事業においては、株式会社ファーマネットワークが引続き合併後の社内体制整備を進めながら合併のシナジーを追究しつつ、受託案件の遂行と、新規案件の獲得に傾注し、業績拡大を図ってまいります。

また株式会社メディカルラインは、医薬・医療・ヘルスケアの業界向けD I（医薬品情報管理）業務とヘルスケアサービス業務を中心に新規受注獲得に傾注してまいります。

医薬・医療系 I T関連事業を行うイートライアル株式会社は、E D Cを中心に、新規サービスを模索しながら製薬会社及び医療研究施設から新規案件の受注獲得を推進してまいります。往来軟件（北京）有限公司は、医薬・医療向け I Tサービスに事業転換を図ってまいります。

これらにより平成24年9月期の業績見通しは、以下のとおりとなっております。

(連結ベース)

(単位：百万円)

項目	売上	営業利益	経常利益	当期純利益
前期実績	32,040	4,803	4,790	2,170
予想数値	35,070	4,824	4,795	2,255
増減	3,030	21	5	85
増減率	9.5%	0.4%	0.1%	3.9%

(個別ベース)

(単位：百万円)

項目	売上	営業利益	経常利益	当期純利益
前期実績	18,301	3,672	3,803	1,938
予想数値	20,210	3,710	3,845	2,321
増減	1,909	38	42	383
増減率	10.4%	1.0%	1.1%	19.8%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度における流動資産は、現金及び預金が 683 百万円増加し、また、受取手形及び売掛金が 1,014 百万円、商品及び製品、仕掛品が合計で 192 百万円それぞれ増加したことなどにより、1,822 百万円増加して 17,877 百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が 718 百万円、投資その他の資産におけるその他が 187 百万円それぞれ増加したことなどの結果、926 百万円増加して 5,522 百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における総資産は、23,399 百万円と前連結会計年度と比較して 2,748 百万円増加致しました。

負債の部においては、長期借入金が 900 百万円、資産除去債務が 245 百万円増加した一方で、賞与引当金の減少が 478 百万円となったことなどにより、当連結会計年度末における負債合計は 6,975 百万円と前連結会計年度と比較して 671 百万円増加致しました。

純資産の部では、利益剰余金が 1,543 百万円、少数株主持分が 666 百万円それぞれ増加したことなどにより、当連結会計年度末における純資産の部は 16,424 百万円と前連結会計年度と比較して 2,077 百万円増加致しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が 1,514 百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が 1,342 百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー収入が 700 百万円となりました結果、現金及び現金同等物に係る換算差額 50 百万円を調整して当連結会計年度は、8,627 百万円（前連結会計年度比 821 百万円増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 1,514 百万円となり、前連結会計年度より 1,489 百万円減少致しました。

この収入の減少は主に、税金等調整前当期純利益が 4,531 百万円（前連結会計年度比 326 百万円増加）となった一方で、投資有価証券評価損が 6 百万円（前連結会計年度比 277 百万円減少）、賞与引当金の減少が 464 百万円（前連結会計年度比 764 百万円減少）、売上債権の増加が 1,148 百万円（前連結会計年度比 656 百万円増加）、たな卸資産の増加が 231 百万円（前連結会計年度比 48 百万円増加）それぞれあったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は 1,342 百万円と、前連結会計年度より 166 百万円増加致しました。この支出の増加は主に、有形固定資産の取得による支出が 794 百万円（前連結会計年度比 433 百万円増加）あった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が 126 百万円（前連結会計年度比 275 百万円減少）あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 700 百万円となり、前連結会計年度より 1,506 百万円増加致しました。

これは、当連結会計年度において長期借入れによる収入が 1,060 百万円あったことや、少数株主からの払込みによる収入が 552 百万円あったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりです。

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率 (%)	60.0	60.8	63.2	60.7	59.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	230.0	182.9	192.7	184.5	135.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.2	0.3	0.2	0.1	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	171.3	181.6	212.2	342.0	273.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配分につきましては、急速な市場変化に対応するために財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本としており、年間配当の配当性向目標を30%と設定しております。

なお、当社は、会社法施行後においても引続き第2四半期末配当と期末配当の年2回で配当を実施していく所存であります。

(参考)

	第2四半期末	期末	年間
当期配当 (円)	1,600	1,900	3,500
次期配当 (円)	1,600	1,900	3,500

2. 企業集団の状況

当社グループの事業内容

当社及びグループ会社は、製薬会社を主とした医薬品開発に係る業界に属しています。製薬会社では、多額の研究開発費と長い期間（図1参照）を費やしていわゆる「新薬」の開発に向けて多大な努力がなされております。「新薬」は、医薬品として承認される前段階において、製薬会社からの委託を受けた医療機関が必ず臨床試験（治験）を実施（図1注1参照）することとなっています。

これはインフォームド・コンセント（*）により同意した被験者（患者）の参加が必要で、つまり、臨床試験は製薬会社、医療機関及び被験者の三者により実施されるものであります。（図2参照）

当社グループは、平成23年9月30日現在当社及び20社の連結子会社と3社の持分法適用会社から構成され、事業としてはCRO（*）関連事業、SMO（*）関連事業、CSO（*）関連事業、医薬・医療向けIT関連事業の4つの事業から成り立っております。

CRO関連事業は、当社が実施しており、臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）実施にあたって、製薬会社等との委託契約により臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスの提供を業としております。

サービスの内容は、臨床試験実施計画書（*）、症例報告書（*）の作成支援、症例登録・試験進捗管理（*）、データマネジメント・統計解析（*）、モニタリング（*）、総括報告書作成、薬事申請支援などのほか、これらの業務に附随する管理システムの構築であります。

国内連結子会社では株式会社イーピーメイトは、当社及び製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）を推進しております。

海外事業に関しては、益新国際医薬科技有限公司（平成23年9月設立）を中心に日本を除くアジア・パシフィックにおける多国間臨床試験の受託体制の整備を図ります。

上海日新医薬発展有限公司は、中国における臨床試験受託サービスを中心に展開しております。EPSシンガポール（Ever Progressing System Pte.Ltd.）は、東アジア・東南アジアにおける臨床試験受託サービスを中心に展開しております。EPS韓国（EPS International Korea Limited.）（平成23年4月に設立）は、韓国における臨床試験の受託体制の強化を図っております。またEPS香港（Ever Progressing Sytem(Hong Kong)Limited）は、臨床試験受託体制の補完的役割として整備しております。

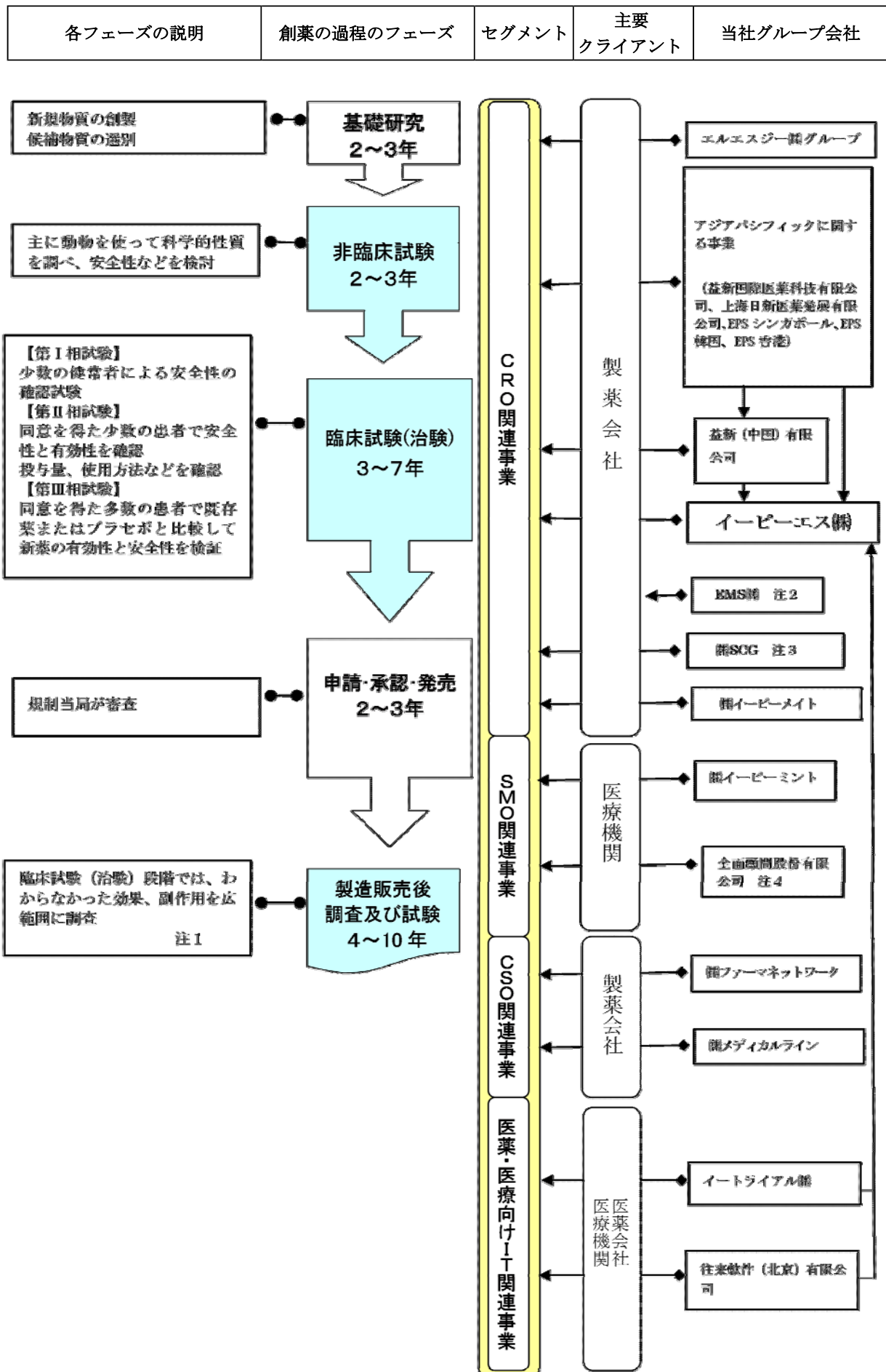
非臨床業務は、エルエスジー株式会社グループが実施しており、製薬会社を対象とする非臨床試験段階における各種安全性試験の仲介及び研究用資材、動物の提供等の非臨床業務を営んでおります。

SMO関連事業は、株式会社イーピーメントと全面顧問股份有限公司（図1の注4）が実施しております。株式会社イーピーメント（日本国内において）及び全面顧問股份有限公司（台湾において）は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対してCRC（*）派遣、臨床試験事務局などを中心とする専門的なサービスを提供するSMO事業を行っております。

CSO関連事業は、株式会社ファーマネットワークと株式会社メディカルラインが実施しております。株式会社ファーマネットワークは、製薬会社向けMR派遣サービス等の拡大を図っております。株式会社メディカルラインは、医薬・医療、ヘルスケアの業界向けDI（医薬品情報）業務と啓発広告受付サービス業務を中心に推進しております。

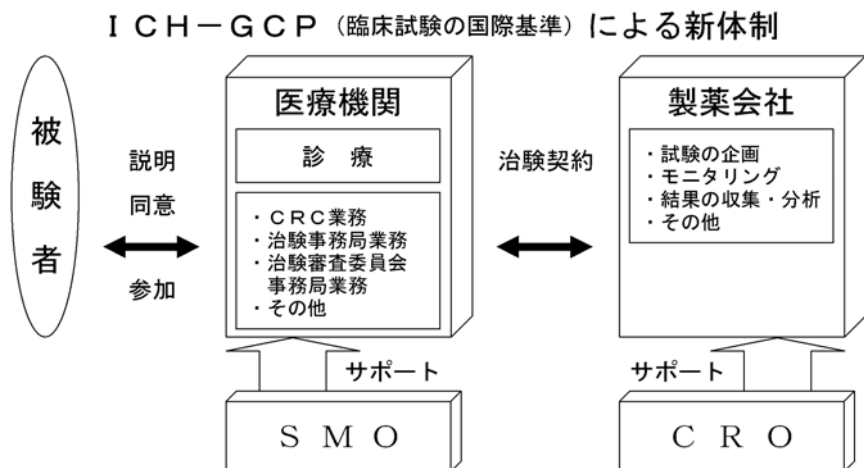
医薬・医療系向けIT関連事業は、イートライアル株式会社及び往来軟件（北京）有限公司が行っております。イートライアル株式会社は、EDC（*）システムを活用した臨床試験にかかるシステム開発・サポート業務を製薬会社及び医療研究機関向けに推進しております。往来軟件（北京）有限公司は、医薬・医療系ITサービスへの転換へ向け体制の整備を行っております。

図1 医薬品開発及び取引の流れ



- 注1 人に対する薬の安全性や効果を調べるために行われる試験を一般に「臨床試験」と呼びます。そのうち、新しい薬を発売するため厚生労働省から承認を得るために行う試験を「治験」と呼びます。
- 注2 新規業務サービスとしてBPO(Business Process Outsourcing)を行う会社として平成22年12月にEMS株式会社を新規設立しました。
- 注3 CRO業務の受注体制の強化として平成22年12月に株式譲受により、生物学的同等試験関連のCRO業務と薬剤分析業務サービスを行っている株式会社SCGを出資比率100%の子会社としております。
- 注4 台湾における受注体制の強化としてSMO業務を行っている全面顧問股份有限公司の株式を平成22年12月に譲受け、出資比率73.3%の子会社としております。

図2 臨床試験の仕組み



用語説明

- * インフォームド・コンセント
被験者が、臨床試験に関するあらゆる角度からの説明が十分なされた上で、自由な意思によって試験への参加に同意し、書面によってそのことを確認することです。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印または署名と日付が記入された同意書をもって証明されます。
- * CRO Contract Research Organizationの略語、開発業務受託機関のことです。
製薬会社等が行う臨床試験の運営及び管理に係わる各種業務の一部または殆ど全てを製薬会社等から受託する組織（または個人）です。
- * SMO Site Management Organizationの略語、治験実施施設支援機関のことです。
医療機関が行う臨床試験の実施に係わる業務の一部を医療機関から受託する組織（または個人）のことです。
- * CSO Contract Sales Organizationの略語、製薬会社から医薬品の販売に関するサービスを受託し、主に医薬品の適正な使用と普及を目的として、医薬関係者に面接の上、医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供・収集・伝達を主な業務として行う者(MR)の業務を受託して行う機関です。
- * 臨床試験実施計画書（プロトコール）
臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、試験デザイン、方法、統計学的な考察及び組織・責任体制について記載した文書です。
- * 症例報告書 調査票、CRF (Case Report Form) ともいいます。
各被験者に関して、臨床試験依頼者に報告することが試験実施計画書において規定されている全ての情報を記録するための印刷されたまたは光学的若しくは電子的な記録様式及びこれらに記録されたものです。
- * 症例登録・試験進捗管理
実施医療機関において臨床試験が試験実施計画書に沿って実施され、当該試験が円滑に進められるようにサポートする業務です。
- * データマネジメント・統計解析
臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータを処理する業務です。

* モニタリング

C R A (Clinical Research Associateの略語、一般的には「モニター」と称します) が臨床試験の依頼者(製薬会社またはC R O)により指名され、試験の進行状況を調査し、試験が臨床試験(治験)実施計画書、業務手順書、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録及び報告されることを保証する業務です。

* C R C Clinical Research Coordinatorの略語、臨床試験協力者のこと。

医療機関において臨床試験の実施をサポートする者。治験責任医師(または歯科医師)によって指導・監督され、専門的立場から治験責任医師及び治験分担医師の業務に協力する者を指し、看護師、薬剤師、臨床検査技師その他の医療関係知識のある者で構成されます。

* E D C Electronic Data Capturingの略語、治験データの電子化システムで、電子的臨床試験情報収集システムのこと。

治験医師、あるいは、治験スタッフがパソコンで症例データを入力し、そのデータをインターネットあるいは専用回線経由で取得。欠損チェック、整合性チェックなどのデータチェック、データ管理を行います。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱イーピーメント	東京都文京区	千円 476,675	S M O関連事業	53.2	(注) 1
(連結子会社) ㈱ファーマネットワーク	東京都中央区	千円 433,670	C S O関連事業	55.8	(注) 1
(連結子会社) ㈱悠草舎	東京都新宿区	千円 10,000	C R O関連事業	100.0	役員の兼任(1名) 当社は、印刷物等を購入しております。
(連結子会社) ㈱イーピーメイト	東京都新宿区	千円 45,000	C R O関連事業	100.0	当社は人材派遣を受けております。
(連結子会社) イトライアル㈱	東京都新宿区	千円 50,000	I T関連事業	100.0	当社は、C R O事業の一部を委託 しております。
(連結子会社) 往来軟件(北京)有限公司	中国 (北京市)	千米ドル 1,593	I T関連事業	100.0	
(連結子会社) 上海日新医薬発展有限公司	中国 (上海市)	千米ドル 450	C R O関連事業	100.0	役員の兼任(2名) 当社は、C R O事業の一部を委託し ております。
(連結子会社) EVER PROGRESSING SYSTEM PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポール ドル 200	C R O関連事業	100.0	役員の兼任(1名)
(連結子会社) 北京益普思新葯研发有限公司	中国 (北京市)	千米ドル 300	C R O関連事業	100.0	役員の兼任(2名)
(連結子会社) エルエスジー㈱	東京都新宿区	千円 200,000	C R O関連事業	45.5	当社は、資金の貸付のほか当社の海外 提携業務推進を委託しております。 (注) 1, 3

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.	フィリピン (マカティ市)	千PESO 31,330	CRO関連事業	100.0 (100.0)	(注) 2
(連結子会社) EPS USA, Inc.	アメリカ (シカゴ市)	千ドル 100	CRO関連事業	100.0 (100.0)	当社の海外提携業務推進を委託して おります。 (注) 2, 9
(連結子会社) 益新(中国)有限公司	中国 (蘇州市)	千ドル 30,000	CRO関連事業	100.0	役員の兼任(3名) (注) 1
(連結子会社) Ever Progressing System (Hong Kong) Limited	中国 (香港特別行政区)	千香港ドル 700	CRO関連事業	100.0	役員の兼任(1名)
(連結子会社) ㈱メディカルライン	東京都豊島区	千円 236,110	CSO関連事業	66.1	(注) 1
(連結子会社) EMS㈱	東京都品川区	千円 100,000	CRO関連事業	100.0	役員の兼任(1名) (注) 4
(連結子会社) 全面顧問股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 15,000	SMO関連事業	73.3	役員の兼任(1名) (注) 5
(連結子会社) ㈱SCG	埼玉県富士見市	千円 68,900	CRO関連事業	100.0	役員の兼任(1名) (注) 6
(連結子会社) EPS International Korea Limited.	韓国 ソウル市	千韓国ウォ ン 400,000	CRO関連事業	100.0	(注) 7
(連結子会社) 益新国際医薬科技有限公司	中国 (上海市)	千人民元 68,000	CRO関連事業	80.0	役員の兼任(1名) (注) 1, 8
(持分法適用非連結子会社) SCIENTIFIC PRIMATES FILIPINAS, INC.	フィリピン (パシグ市)	千PESO 3,000	CRO関連事業	37.0 (37.0)	(注) 2, 10
(持分法適用関連会社) GK REALTY CORPORATION	フィリピン (パシグ市)	千PESO 2,500	CRO関連事業	36.0 (36.0)	(注) 2
(持分法適用関連会社) 天津睿瀛生物科技有限公司	中国 (天津市)	千円 500,000	CRO関連事業	50.0	(注) 11

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 エルエスジー㈱については、実質的に支配しているため子会社としております。

4 平成22年12月に新規設立しております。

5 平成22年12月に全面顧問股份有限公司の株式(議決権比率 73.3%)を取得し、連結子会社となっております。

6 平成22年12月に㈱SCGの株式(議決権比率 100%)を取得し、連結子会社となっております。

7 平成23年4月に新規設立しております。

8 平成23年9月に新規設立しております。

- 9 平成23年4月に商号をLS GLOBAL, INC. からEPS USA, Inc. に変更しております。
- 10 SCIENTIFIC PRIMATES FILIPINAS, INC. は当連結会計年度より実質的に支配していると認められるようになっておりますが、小規模であることから持分法適用非連結子会社としております。
- 11 平成22年11月に新規設立しております。
- 12 当連結会計年度において、オーライソフトウェア㈱及び青島恒遠天地軟件技術有限公司は、株式の売却により関係会社から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループでは以前より、法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後とも、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、当社の社名の如くEver Progressing System（あくなき前進するシステム）であるべく事業運営に邁進していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各社の売上高の成長率と営業利益率の改善度を重要な経営指標としております。これらの経営指標を持続的に向上させることにより、企業価値の継続的向上を実現してまいります。

なお、中長期的な量的拡大を実現するには、グループ会社間のシナジーと事業拡大を支える人材・組織・体制等の経営基盤の強化が不可欠であるため、それらの更なる質的向上にも注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループでは以前より、法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後とも、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、当社の社名の如くEver Progressing System（あくなき前進するシステム）であるべく事業運営に邁進していく所存であります。具体的には以下の経営戦略をとっております。

① CRO事業の確立

医薬品開発におけるアウトソーシングの一層の本格化に対応すべく、臨床試験の運営のみならず、企画から薬事申請までのフルサービス体制の構築を進めてまいります。

また、医療機器開発、バイオベンチャー、医師主導治験への積極的対応など医薬品開発をトータルにサポートできるCROとして、業界のリーディングカンパニーの地位確立を目指します。

② SMO業務の推進

医療機関に対する臨床試験サポート業務が拡大しておりますが、連結子会社である株式会社イーピーメントは、支店管理体制の強化を進め、売上・経費管理の効果を上げつつ、SMO業務の業容拡大を進め、業界のトップ3を目指します。

③ CSO業務の推進

医薬情報サービスにおいては、製薬会社向けMR派遣を行う株式会社ファーマネットワークと医療・製薬・ヘルスケア業務向けDIサービスを行っている株式会社メディカルラインがクライアントの要望に的確に答えるサービスを推進し、確固たる地位の確立を目指します。

④ 海外展開の推進

益新国際医薬科技有限公司を中心に国際同時開発やICH（注）の流れに対応しながらグループ会社間の協働による相乗効果を追求し、多国間臨床試験の受託体制整備を引続き進め、日本を除くアジア・パシフィックにおける臨床試験受託サービスの向上を目指します。

⑤ 創薬ビジネスへの参入

創薬ビジネスは、日本においては、当社が直接単独で展開するより、バイオベンチャー等をパートナーとし、出資、コンサルティング、開発業務受託等を行うことで、創薬ビジネスに関わってまいります。

中国においては、益新（中国）有限公司を中心にバイオベンチャーとの協働による独自の創薬ビジネスの展開を目論んでおります。

⑥ 医療系ITサービスの拡大

医療・医薬業界向けのITサービスは、EDMSを展開しているイートライアル株式会社と往来軟件（北京）有限公司が展開しており、医療・医療向けクライアントからのITサービスの需要を捉え、多様化したサービスの提案及びその拡大を図ってまいります。

⑦ グループ経営の強化

現在、当社及び連結子会社20社をもってイーピーエスグループが形成されており、医薬品開発に関係する業界に属しています。

業容の拡大に伴う人材の採用・育成、人員の効率的な配置等が肝要であり、また新規事業の企画、M&Aの推進等により相乗効果を追求し、グループ経営の強化を図ってまいります。

(注) ICH 日米EU医薬品規制整合化会議 (International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Useの略語)。日米EUの行政当局間で医薬品承認の基準の整合化を進めるための会議。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客からのアウトソーシング及び顧客の国際展開が、今後益々進むことが予想される中でグループ一体となって、QC/QA部門の強化、標準業務手順書の遵守の徹底、教育・研修活動によるスキルアップなどを通して、品質の向上を図ってまいります。

また情報管理について臨床試験情報を扱う部門及び部署を対象（医薬品、医療機器等のCRO業務）に国際認定期間よりISO27001の認証（有効期限平成24年12月8日）を取得しております。また、品質管理については、ISO9001（有効期限平成25年12月3日）を取得しております。今後も情報管理の安全性及び品質管理体制を高め、顧客からの信頼をより一層得る為の継続的な体制の運用を図ってまいります。

一方、今後益々厳しくなるであろうコスト競争に対応するためにも、プロジェクトの受注から納品までのプロセス管理体制を整備し、業務の一層の効率化を進めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,956,839	8,639,979
受取手形及び売掛金	5,954,040	6,968,466
商品及び製品	317,270	379,976
仕掛品	337,675	467,760
繰延税金資産	934,367	729,031
その他	561,586	696,263
貸倒引当金	△6,459	△3,998
流動資産合計	16,055,320	17,877,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	521,652	883,572
減価償却累計額	△265,275	△464,040
建物(純額)	256,376	419,531
工具、器具及び備品	513,181	553,020
減価償却累計額	△325,510	△355,687
工具、器具及び備品(純額)	187,670	197,332
建設仮勘定	—	680,101
その他	391,680	278,499
減価償却累計額	△121,707	△142,935
その他(純額)	269,973	135,563
有形固定資産合計	714,020	1,432,529
無形固定資産		
のれん	597,949	553,851
その他	242,490	307,174
無形固定資産合計	840,439	861,025
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 585,816	※1 459,200
敷金及び保証金	1,179,445	1,266,543
長期預金	※2 500,000	※2 500,000
繰延税金資産	304,854	344,210
その他	470,742	※1 658,525
投資その他の資産合計	3,040,858	3,228,479
固定資産合計	4,595,318	5,522,035
資産合計	20,650,639	23,399,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,683	286,066
短期借入金	185,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
未払法人税等	1,353,483	1,331,746
賞与引当金	1,443,761	965,596
受注損失引当金	145,000	112,700
その他	2,253,900	2,247,035
流動負債合計	5,619,828	5,058,144
固定負債		
長期借入金	—	900,000
退職給付引当金	364,582	418,490
役員退職慰労引当金	279,874	267,753
資産除去債務	—	245,232
その他	39,090	85,553
固定負債合計	683,547	1,917,030
負債合計	6,303,376	6,975,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金	1,826,300	1,826,300
利益剰余金	9,277,109	10,820,222
自己株式	△317,258	△317,258
株主資本合計	12,661,403	14,204,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△946	△62,593
為替換算調整勘定	△115,922	△180,589
その他の包括利益累計額合計	△116,869	△243,183
新株予約権	6,528	—
少数株主持分	1,796,201	2,463,006
純資産合計	14,347,262	16,424,339
負債純資産合計	20,650,639	23,399,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	29,451,046	32,040,340
売上原価	19,970,311	21,742,576
売上総利益	9,480,734	10,297,763
販売費及び一般管理費		
役員報酬	419,973	392,594
給料及び賞与	1,564,290	1,841,297
賞与引当金繰入額	171,778	138,501
役員退職慰労引当金繰入額	59,886	33,279
賃借料	433,649	483,365
支払手数料	475,040	359,431
その他	※1 1,940,912	※1 2,245,332
販売費及び一般管理費合計	5,065,531	5,493,802
営業利益	4,415,203	4,803,961
営業外収益		
受取利息	17,890	7,041
保険解約益	22,197	16,868
受取手数料	6,108	6,925
受取配当金	5,187	7,693
持分法による投資利益	9,999	—
その他	22,831	34,619
営業外収益合計	84,214	73,148
営業外費用		
支払利息	8,782	13,099
障害者雇用納付金	1,600	—
為替差損	40,008	40,089
持分法による投資損失	—	25,979
その他	5,038	7,516
営業外費用合計	55,429	86,684
経常利益	4,443,988	4,790,424
特別利益		
投資有価証券売却益	288	3,560
負ののれん発生益	—	16,062
持分変動利益	34,961	—
保険解約返戻金	25,320	13,611
補助金収入	23,660	—
関係会社出資金売却益	—	13,571
その他	—	3,100
特別利益合計	84,231	49,906
特別損失		
固定資産除売却損	※2 17,382	※2 39,154
投資有価証券評価損	284,141	6,665
減損損失	※3 10,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	125,400
持分変動損失	—	51,098
子会社株式売却損	—	48,877
その他	10,997	37,291
特別損失合計	322,522	308,487
税金等調整前当期純利益	4,205,698	4,531,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	2,156,891	1,899,729
法人税等調整額	△249,539	202,875
法人税等合計	1,907,352	2,102,604
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,429,238
少数株主利益	106,939	258,812
当期純利益	2,191,407	2,170,426

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,429,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△61,646
為替換算調整勘定	—	△57,928
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△392
その他の包括利益合計	—	※2 △119,968
包括利益	—	※1 2,309,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,042,778
少数株主に係る包括利益	—	266,492

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,875,251	1,875,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,875,251	1,875,251
資本剰余金		
前期末残高	1,825,431	1,826,300
当期変動額		
自己株式の処分	868	—
当期変動額合計	868	—
当期末残高	1,826,300	1,826,300
利益剰余金		
前期末残高	7,657,862	9,277,109
当期変動額		
剰余金の配当	△572,160	△625,891
当期純利益	2,191,407	2,170,426
連結範囲の変動	—	4,376
持分法の適用範囲の変動	—	△5,799
当期変動額合計	1,619,247	1,543,112
当期末残高	9,277,109	10,820,222
自己株式		
前期末残高	△321,437	△317,258
当期変動額		
自己株式の処分	4,178	—
当期変動額合計	4,178	—
当期末残高	△317,258	△317,258
株主資本合計		
前期末残高	11,037,108	12,661,403
当期変動額		
剰余金の配当	△572,160	△625,891
当期純利益	2,191,407	2,170,426
自己株式の処分	5,047	—
連結範囲の変動	—	4,376
持分法の適用範囲の変動	—	△5,799
当期変動額合計	1,624,294	1,543,112
当期末残高	12,661,403	14,204,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△39,782	△946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,836	△61,646
当期変動額合計	38,836	△61,646
当期末残高	△946	△62,593
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△65,647	△115,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,275	△64,667
当期変動額合計	△50,275	△64,667
当期末残高	△115,922	△180,589
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△105,431	△116,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,437	△126,313
当期変動額合計	△11,437	△126,313
当期末残高	△116,869	△243,183
新株予約権		
前期末残高	—	6,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,528	△6,528
当期変動額合計	6,528	△6,528
当期末残高	6,528	—
少数株主持分		
前期末残高	1,176,178	1,796,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	620,022	666,805
当期変動額合計	620,022	666,805
当期末残高	1,796,201	2,463,006
純資産合計		
前期末残高	12,107,854	14,347,262
当期変動額		
剰余金の配当	△572,160	△625,891
当期純利益	2,191,407	2,170,426
自己株式の処分	5,047	—
連結範囲の変動	—	4,376
持分法の適用範囲の変動	—	△5,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	615,113	533,963
当期変動額合計	2,239,408	2,077,076
当期末残高	14,347,262	16,424,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,205,698	4,531,843
減価償却費	268,328	289,010
減損損失	10,000	—
のれん償却額	161,322	183,594
賞与引当金の増減額 (△は減少)	299,521	△464,814
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,334	54,102
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,371	2,069
受取利息及び受取配当金	△23,078	△14,735
支払利息	8,782	13,099
投資有価証券売却損益 (△は益)	△288	3,984
投資有価証券評価損益 (△は益)	284,141	6,665
固定資産除売却損益 (△は益)	17,382	39,154
売上債権の増減額 (△は増加)	△492,149	△1,148,782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△183,056	△231,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	△325	54,113
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	175,321	△34,202
その他	△29,867	146,809
小計	4,732,440	3,430,362
利息及び配当金の受取額	25,919	16,060
利息の支払額	△8,782	△5,536
法人税等の支払額	△1,745,892	△1,926,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,003,684	1,514,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△203,298	△24,942
定期預金の払戻による収入	202,937	163,261
有形固定資産の取得による支出	△360,948	△794,330
無形固定資産の取得による支出	△112,729	△85,440
子会社株式の取得による支出	—	△182,459
敷金及び保証金の差入による支出	△169,577	△142,308
保険積立金の積立による支出	△86,008	△99,109
営業譲受による支出	※2 △71,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※4 △402,041	※4 △126,817
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △105,883
その他	27,051	55,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,175,614	△1,342,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	220,000	2,105,000
短期借入金の返済による支出	△215,000	△2,275,000
長期借入れによる収入	—	1,060,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△39,600
少数株主からの払込みによる収入	—	552,810
配当金の支払額	△572,084	△626,006
少数株主への配当金の支払額	△18,078	△24,104
その他	△21,642	△53,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△806,805	700,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,215	△50,694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	993,049	821,763
現金及び現金同等物の期首残高	6,607,331	7,805,981
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※5 205,600	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,805,981	※1 8,627,744

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>「受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更」受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの受注制作契約から、当連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用当連結会計年度により、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ 20,462千円、税金等調整前当期純利益は 151,929千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始時における資産除去債務の変動額は 237,894千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(連結貸借対照表関係) _____	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において固定資産の「その他」に含めて表示していた「建設仮勘定」(前連結会計年度 139,421千円)は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、特別利益「その他」に含めて表示していた「補助金収入」(前連結会計年度 4,490千円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記していた「障害者雇用納付金」(当連結会計年度 1,250千円)は、少額のため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却及び償還による収入」(当連結会計年度 9,800千円及び 7,141千円)は重要性が乏しくなった為、当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) _____

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 29,450千円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 495千円 その他(出資金) 86,132千円
※2 投資その他の資産の長期預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	※2 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																												
<p>※1 研究開発費の総額 研究開発費の総額は 110,000 千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,080千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,903千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,321千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,382千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、一部の連結子会社における以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>事業用 資産</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則管理会計上の区分に基づく単位を独立したキャッシュ・フローを生成する単位として、減損の兆候を判定しております。 その結果、連結子会社における一部の資産グループについて、当初想定した超過収益力が受注案件の伸び悩みにより回収しきれない可能性が高まったため、回収可能価額を零と見積もって帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	建物	5,080千円	工具、器具及び備品	1,903千円	ソフトウェア	77千円	その他	10,321千円	合計	17,382千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 千代田区	事業用 資産	のれん	10,000千円	<p>※1 研究開発費の総額 研究開発費の総額は 165,505 千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,796千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,016千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,061千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,154千円</td> </tr> </table>	建物	25,796千円	工具、器具及び備品	2,016千円	ソフトウェア	280千円	その他	11,061千円	合計	39,154千円
建物	5,080千円																												
工具、器具及び備品	1,903千円																												
ソフトウェア	77千円																												
その他	10,321千円																												
合計	17,382千円																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
東京都 千代田区	事業用 資産	のれん	10,000千円																										
建物	25,796千円																												
工具、器具及び備品	2,016千円																												
ソフトウェア	280千円																												
その他	11,061千円																												
合計	39,154千円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

単位：千円

親会社株主に係る包括利益	2,179,969
少数株主に係る包括利益	95,559
計	2,275,529

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

単位：千円

その他有価証券評価差額金	38,836
繰延ヘッジ損益	4
為替換算調整勘定	△60,660
持分法適用会社に対する持分相当額	△996
計	△22,816

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,400	90,400	—	180,800
合計	90,400	90,400	—	180,800
自己株式				
普通株式	1,000	1,000	26	1,974
合計	1,000	1,000	26	1,974

(注) 1. 普通株式の増加株式数90,400株は、平成22年4月1日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 自己株式の増加株式数1,000株は、平成22年4月1日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであり、自己株式の減少株式数26株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の連結会計年度末残高 連結子会社 6,528 千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	286,080	3,200	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	286,080	3,200	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(注) 平成22年4月1日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、株式分割前の金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	339,769	利益剰余金	1,900	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(注) 平成22年4月1日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行いました。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	180,800	—	—	180,800
合計	180,800	—	—	180,800
自己株式				
普通株式	1,974	—	—	1,974
合計	1,974	—	—	1,974

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	339,769	1,900	平成22年9月30日	平成22年12月24日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	286,121	1,600	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	339,769	利益剰余金	1,900	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,956,839</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△150,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,805,981</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,956,839	預入期間が3か月を超える定期預金	△150,858	現金及び現金同等物	7,805,981	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,639,979</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△12,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,627,744</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,639,979	預入期間が3か月を超える定期預金	△12,234	現金及び現金同等物	8,627,744																
現金及び預金勘定	7,956,839																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△150,858																												
現金及び現金同等物	7,805,981																												
現金及び預金勘定	8,639,979																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△12,234																												
現金及び現金同等物	8,627,744																												
<p>※2 当連結会計年度において、事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">71,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,000</td> </tr> </table>	のれん	71,000	資産合計	71,000	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりオーライソフトウェア株式会社及び青島恒遠天地軟件技術有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社の株式の売却価額と売却に係る支出は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">337,828</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">138,428</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△206,303</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△169,239</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△44,378</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,624</td> </tr> <tr> <td>売却後の投資勘定</td> <td style="text-align: right;">△7,423</td> </tr> <tr> <td>連結除外による剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,376</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△43,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">オーライソフトウェア株式会社 の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,408</td> </tr> <tr> <td>同社及び青島恒遠天地軟件技術 有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△120,292</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：両社売却に係る支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△105,883</td> </tr> </table>	流動資産	337,828	固定資産	138,428	流動負債	△206,303	固定負債	△169,239	少数株主持分	△44,378	為替換算調整勘定	4,624	売却後の投資勘定	△7,423	連結除外による剰余金増加額	4,376	子会社株式売却損	△43,503	オーライソフトウェア株式会社 の売却価額	14,408	同社及び青島恒遠天地軟件技術 有限公司の現金及び現金同等物	△120,292	差引：両社売却に係る支出	△105,883
のれん	71,000																												
資産合計	71,000																												
流動資産	337,828																												
固定資産	138,428																												
流動負債	△206,303																												
固定負債	△169,239																												
少数株主持分	△44,378																												
為替換算調整勘定	4,624																												
売却後の投資勘定	△7,423																												
連結除外による剰余金増加額	4,376																												
子会社株式売却損	△43,503																												
オーライソフトウェア株式会社 の売却価額	14,408																												
同社及び青島恒遠天地軟件技術 有限公司の現金及び現金同等物	△120,292																												
差引：両社売却に係る支出	△105,883																												

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																												
<p>※4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社メディカルラインを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式会社メディカルライン株式の取得価額と同社の取得に係る支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">270,696</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">115,821</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">346,911</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△132,886</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△19,720</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△101,891</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社メディカルライン株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">478,930</td></tr> <tr><td>同社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△72,388</td></tr> <tr><td>前連結会計年度において支出した額</td><td style="text-align: right;">△4,500</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：同社取得に係る支出</td><td style="text-align: right;">402,041</td></tr> </table>	流動資産	270,696	固定資産	115,821	のれん	346,911	流動負債	△132,886	固定負債	△19,720	少数株主持分	△101,891	<hr/>		株式会社メディカルライン株式の取得価額	478,930	同社の現金及び現金同等物	△72,388	前連結会計年度において支出した額	△4,500	<hr/>		差引：同社取得に係る支出	402,041	<p>※4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社SCG及び全面顧問股份有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社SCG及び全面顧問股份有限公司株式の取得価額と同社の取得に係る支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">82,484</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">51,836</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">175,074</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△86,436</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△65,038</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社SCG及び全面顧問股份有限公司株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">157,920</td></tr> <tr><td>両社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△31,103</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：両社取得に係る支出</td><td style="text-align: right;">126,817</td></tr> </table>	流動資産	82,484	固定資産	51,836	のれん	175,074	流動負債	△86,436	少数株主持分	△65,038	<hr/>		株式会社SCG及び全面顧問股份有限公司株式の取得価額	157,920	両社の現金及び現金同等物	△31,103	<hr/>		差引：両社取得に係る支出	126,817
流動資産	270,696																																												
固定資産	115,821																																												
のれん	346,911																																												
流動負債	△132,886																																												
固定負債	△19,720																																												
少数株主持分	△101,891																																												
<hr/>																																													
株式会社メディカルライン株式の取得価額	478,930																																												
同社の現金及び現金同等物	△72,388																																												
前連結会計年度において支出した額	△4,500																																												
<hr/>																																													
差引：同社取得に係る支出	402,041																																												
流動資産	82,484																																												
固定資産	51,836																																												
のれん	175,074																																												
流動負債	△86,436																																												
少数株主持分	△65,038																																												
<hr/>																																													
株式会社SCG及び全面顧問股份有限公司株式の取得価額	157,920																																												
両社の現金及び現金同等物	△31,103																																												
<hr/>																																													
差引：両社取得に係る支出	126,817																																												
<p>※5 当連結会計年度において、連結子会社株式会社ファーマネットワーク（旧イーピーメディカル株式会社）が旧株式会社ファーマネットワークとの合併により増加した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">493,112</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">52,050</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">160,730</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">705,893</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">99,987</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">59,216</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">159,204</td></tr> </table>	流動資産	493,112	固定資産	52,050	のれん	160,730	<hr/>		資産合計	705,893	流動負債	99,987	固定負債	59,216	<hr/>		負債合計	159,204																											
流動資産	493,112																																												
固定資産	52,050																																												
のれん	160,730																																												
<hr/>																																													
資産合計	705,893																																												
流動負債	99,987																																												
固定負債	59,216																																												
<hr/>																																													
負債合計	159,204																																												

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,780,225千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,264,041</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△516,183</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">149,959</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">6,983</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△359,240</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,342</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△364,582</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">363,429千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,874</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,592</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,624</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,492</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">392,827</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金への掛金支払等</td> <td style="text-align: right;">57,612</td> </tr> <tr> <td>チ. 合計</td> <td style="text-align: right;">450,440</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.50 %</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,780,225千円	ロ. 年金資産	1,264,041	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△516,183	ニ. 未認識数理計算上の差異	149,959	ホ. 未認識過去勤務債務	6,983	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△359,240	ト. 前払年金費用	5,342	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△364,582	イ. 勤務費用	363,429千円	ロ. 利息費用	18,874	ハ. 期待運用収益	△4,592	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	11,624	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,492	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	392,827	ト. 確定拠出年金への掛金支払等	57,612	チ. 合計	450,440	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5 %	ハ. 期待運用収益率	0.50 %	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,186,725千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,605,557</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△581,167</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">163,515</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,491</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△414,160</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,330</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△418,490</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">396,690千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,384</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,889</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,756</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,802</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">469,744</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金への掛金支払等</td> <td style="text-align: right;">68,812</td> </tr> <tr> <td>チ. 合計</td> <td style="text-align: right;">538,557</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.16 %</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△2,186,725千円	ロ. 年金資産	1,605,557	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△581,167	ニ. 未認識数理計算上の差異	163,515	ホ. 未認識過去勤務債務	3,491	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△414,160	ト. 前払年金費用	4,330	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△418,490	イ. 勤務費用	396,690千円	ロ. 利息費用	24,384	ハ. 期待運用収益	△1,889	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	33,756	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	16,802	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	469,744	ト. 確定拠出年金への掛金支払等	68,812	チ. 合計	538,557	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5 %	ハ. 期待運用収益率	0.16 %	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左
イ. 退職給付債務	△1,780,225千円																																																																																								
ロ. 年金資産	1,264,041																																																																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△516,183																																																																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	149,959																																																																																								
ホ. 未認識過去勤務債務	6,983																																																																																								
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△359,240																																																																																								
ト. 前払年金費用	5,342																																																																																								
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△364,582																																																																																								
イ. 勤務費用	363,429千円																																																																																								
ロ. 利息費用	18,874																																																																																								
ハ. 期待運用収益	△4,592																																																																																								
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	11,624																																																																																								
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,492																																																																																								
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	392,827																																																																																								
ト. 確定拠出年金への掛金支払等	57,612																																																																																								
チ. 合計	450,440																																																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
ロ. 割引率	1.5 %																																																																																								
ハ. 期待運用収益率	0.50 %																																																																																								
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																									
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																									
イ. 退職給付債務	△2,186,725千円																																																																																								
ロ. 年金資産	1,605,557																																																																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△581,167																																																																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	163,515																																																																																								
ホ. 未認識過去勤務債務	3,491																																																																																								
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△414,160																																																																																								
ト. 前払年金費用	4,330																																																																																								
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△418,490																																																																																								
イ. 勤務費用	396,690千円																																																																																								
ロ. 利息費用	24,384																																																																																								
ハ. 期待運用収益	△1,889																																																																																								
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	33,756																																																																																								
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	16,802																																																																																								
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	469,744																																																																																								
ト. 確定拠出年金への掛金支払等	68,812																																																																																								
チ. 合計	538,557																																																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
ロ. 割引率	1.5 %																																																																																								
ハ. 期待運用収益率	0.16 %																																																																																								
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																								
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び未払地方法人特別税</td><td style="text-align: right;">112,289千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">579,953</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">146,210</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113,908</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">68,189</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">253,539</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,592</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">59,015</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">171,555</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">168,045</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,723,301</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△484,079</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,239,222</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,722</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,722</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,236,499</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">934,367千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">304,854千円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△2,722千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> </table>	未払事業税及び未払地方法人特別税	112,289千円	賞与引当金	579,953	退職給付引当金	146,210	役員退職慰労引当金	113,908	賞与未払社会保険料	68,189	投資有価証券評価損	253,539	減損損失	50,592	受注損失引当金	59,015	繰越欠損金	171,555	その他	168,045	繰延税金資産小計	1,723,301	評価性引当額	△484,079	繰延税金資産合計	1,239,222	その他	△2,722	繰延税金負債合計	△2,722	繰延税金資産の純額	1,236,499	流動資産－繰延税金資産	934,367千円	固定資産－繰延税金資産	304,854千円	固定負債－その他	△2,722千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	評価性引当額の増加	1.9%	のれん償却額	0.7%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び未払地方法人特別税</td><td style="text-align: right;">110,862千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">387,365</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">168,563</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">111,162</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">52,035</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">226,187</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50,763</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,615</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">103,834</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">45,868</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">65,372</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">287,306</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,633,938</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△509,937</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,124,000</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">△42,890</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9,503</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△52,394</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,071,605</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">729,031千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">344,210千円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1,635千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.4%</td></tr> </table>	未払事業税及び未払地方法人特別税	110,862千円	賞与引当金	387,365	退職給付引当金	168,563	役員退職慰労引当金	111,162	賞与未払社会保険料	52,035	投資有価証券評価損	226,187	その他有価証券評価差額金	50,763	減損損失	24,615	資産除去債務	103,834	受注損失引当金	45,868	繰越欠損金	65,372	その他	287,306	繰延税金資産小計	1,633,938	評価性引当額	△509,937	繰延税金資産合計	1,124,000	資産除去債務に対応する除去費用	△42,890	その他	△9,503	繰延税金負債合計	△52,394	繰延税金資産の純額	1,071,605	流動資産－繰延税金資産	729,031千円	固定資産－繰延税金資産	344,210千円	固定負債－その他	△1,635千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	評価性引当額の増加	1.3%	のれん償却額	0.9%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%
未払事業税及び未払地方法人特別税	112,289千円																																																																																																														
賞与引当金	579,953																																																																																																														
退職給付引当金	146,210																																																																																																														
役員退職慰労引当金	113,908																																																																																																														
賞与未払社会保険料	68,189																																																																																																														
投資有価証券評価損	253,539																																																																																																														
減損損失	50,592																																																																																																														
受注損失引当金	59,015																																																																																																														
繰越欠損金	171,555																																																																																																														
その他	168,045																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,723,301																																																																																																														
評価性引当額	△484,079																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,239,222																																																																																																														
その他	△2,722																																																																																																														
繰延税金負債合計	△2,722																																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,236,499																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	934,367千円																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	304,854千円																																																																																																														
固定負債－その他	△2,722千円																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																														
評価性引当額の増加	1.9%																																																																																																														
のれん償却額	0.7%																																																																																																														
その他	1.0%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																																																														
未払事業税及び未払地方法人特別税	110,862千円																																																																																																														
賞与引当金	387,365																																																																																																														
退職給付引当金	168,563																																																																																																														
役員退職慰労引当金	111,162																																																																																																														
賞与未払社会保険料	52,035																																																																																																														
投資有価証券評価損	226,187																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	50,763																																																																																																														
減損損失	24,615																																																																																																														
資産除去債務	103,834																																																																																																														
受注損失引当金	45,868																																																																																																														
繰越欠損金	65,372																																																																																																														
その他	287,306																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,633,938																																																																																																														
評価性引当額	△509,937																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,124,000																																																																																																														
資産除去債務に対応する除去費用	△42,890																																																																																																														
その他	△9,503																																																																																																														
繰延税金負債合計	△52,394																																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,071,605																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	729,031千円																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	344,210千円																																																																																																														
固定負債－その他	△1,635千円																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																																														
評価性引当額の増加	1.3%																																																																																																														
のれん償却額	0.9%																																																																																																														
その他	1.6%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																																																																														

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,118,092	4,056,466	856,054	1,420,433	29,451,046	—	29,451,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,627	2,265	4,140	129,465	161,498	(161,498)	—
計	23,143,719	4,058,731	860,194	1,549,899	29,612,544	(161,498)	29,451,046
営業費用	19,184,884	3,452,266	853,460	1,713,029	25,203,640	(167,797)	25,035,842
営業利益（損失）	3,958,835	606,465	6,733	(163,130)	4,408,904	6,298	4,415,203
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	16,187,216	3,384,901	803,048	705,765	21,080,932	(430,293)	20,650,639
減価償却費	196,362	35,827	22,767	19,233	274,191	(5,862)	268,328
減損損失	—	—	—	10,000	10,000	—	10,000
資本的支出	437,587	44,199	34,748	18,288	534,823	(5,093)	529,730

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託（CRO）事業と医療機関向けの治験実施施設支援（SMO）事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業……ソフトウェア受託開発業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能で、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製薬会社を主とした医薬品開発に関係した業界に属し、医薬品開発の各段階やそれに付随して提供している様々なサービスや、システム開発を中心としたIT関連サービスなどを包括的な戦略を立案しながら提供して事業活動を展開しており、以下の4つのセグメントを報告セグメントとしております。

「CRO関連事業」は、臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）実施にあたって、製薬会社等と委受託契約による臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスや、臨床試験に関連した動物・資材を主に提供しております。

「SMO関連事業」は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対してCRC（医療機関において臨床試験の実施をサポートする者）派遣、臨床試験事務局などを中心とする専門的なサービスを主に提供しております。

「CSO関連事業」は、製薬会社から医薬品の販売に関するサービスを受託して、MR（主に医薬品の適正な使用と普及を目的として、医薬関係者に医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供や、副作用情報等の収集・伝達を業務として行う者）業務の受託や派遣などのほか、医薬品に関する情報提供支援業務などを主に行っております。

「IT関連事業」は、医薬・医療に関連したシステム開発やIT関連の専門的なサービスの提供のほか、金融機関や大手企業向けのソフトウェア開発、及びテレビ会議システムを主としたビジュアルコミュニケーション関連業務などを主に行っております。なお、当連結会計年度において、「IT関連事業」に属しておりましたオーライソフトウェア株式会社及び青島恒遠天地軟件技術有限公司は株式の売却により連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、一般的に妥当な取引価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	CRO関連 事業(千円)	SMO関連 事業(千円)	C/SO関連 事業(千円)	I/T関連 事業(千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	19,601,331	4,056,466	4,226,436	1,566,811	29,451,046	—	29,451,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,621	2,265	3,476	377,712	414,074	(414,074)	—
計	19,631,952	4,058,731	4,229,913	1,944,523	29,865,121	(414,074)	29,451,046
セグメント利益	3,898,131	606,465	15,148	(118,049)	4,401,695	13,507	4,415,203
セグメント資産	14,855,336	3,384,901	1,798,810	936,226	20,975,275	(324,635)	20,650,639
その他の項目							
減価償却費	170,823	35,827	28,409	33,268	268,328	—	268,328
のれんの償却額	—	12,450	107,782	41,089	161,322	—	161,322
持分法適用会社への投資額	29,450	—	—	—	29,450	—	29,450
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	412,286	113,059	376,390	45,905	947,641	—	947,641

(注) セグメント利益の調整額 13,507 千円及びセグメント資産の調整額 (324,635) 千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	CRO関連 事業(千円)	SMO関連 事業(千円)	C/SO関連 事業(千円)	I/T関連 事業(千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	21,022,690	4,627,026	5,423,134	967,489	32,040,340	—	32,040,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	130,723	2,433	14,351	326,714	474,222	(474,222)	—
計	21,153,413	4,629,459	5,437,486	1,294,203	32,514,563	(474,222)	32,040,340
セグメント利益	3,735,236	639,683	404,172	17,668	4,796,761	7,199	4,803,961
セグメント資産	16,720,353	4,183,334	2,325,976	346,076	23,575,741	(176,226)	23,399,514
その他の項目							
減価償却費	192,785	43,460	41,956	10,807	289,010	—	289,010
のれんの償却額	15,687	20,636	112,622	34,647	183,594	—	183,594
持分法適用会社への投資額	86,628	—	—	—	86,628	—	86,628
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	939,766	121,460	86,526	26,370	1,174,123	—	1,174,123

(注) セグメント利益の調整額 7,199 千円及びセグメント資産の調整額 (176,226) 千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	70,149円38銭	78,072円16銭
1株当たり当期純利益金額	12,255円43銭	12,137円08銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	12,241円67銭	12,128円33銭
<p>当社は、平成22年4月1日付をもって株式1株につき2株とする株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 61,139円13銭 1株当たり当期純利益金額 9,581円37銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 9,574円86銭</p>		

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,191,407	2,170,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,191,407	2,170,426
普通株式の期中平均株式数(株)	178,811	178,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△1,578	△1,563
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	(△1,578)	(△1,563)
普通株式増加数(株)	72	—
(うち新株予約権(株))	(72)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権 提出会社(新株予約権の数 875個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	14,347,262	16,424,339
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,802,729	2,463,006
(うち新株予約権)	(6,528)	—
(うち少数株主持分)	(1,796,201)	(2,463,006)
普通株式に係る当期末の純資産額 (千円)	12,544,533	13,961,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	178,826	178,826

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)

(子会社の設立)

当社は、平成22年11月24日付の取締役会において、新事業としてBPO(Business Process Outsourcing)の提供開始するため、新会社(本社:東京都品川区)を設立することを決議いたしました。

当社は、アイ・エム・エス・ジャパン株式会社(代表取締役社長 湊 方彦、以下IMSジャパン)と戦略的パートナーシップ構築にあたることで合意いたしました。今後両社は、IMS製品の品質向上と、タイムリーな提供を図るため、データマネジメント分野において協業いたします。つきましては、当社はIMSジャパンからデータ管理業務の一部業務の移管を受けるために、新会社を設立し、平成23年1月1日付でサービス提供を開始いたします。

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 設立する会社の名称 | EMS株式会社 |
| (1) 事業内容 | BPO業務サービス |
| (2) 資本金 | 100,000千円 |
| 2. 設立の時期 | 平成22年12月 |
| 3. 設立後の当社の持株比率 | 100.0% |

(関連会社の設立)

当社は、株式会社ジーエヌアイ(取締役代表執行役社長兼CEOイン・ルオ、以下GNI社)の中国100%子会社である上海ジェノミクス(以下「SG社」)で開発中の医薬候補品(F351の肝線維症対象)の共同開発(臨床開発)及び製造販売を目的に、中国天津市にGNI社との合弁会社の設立を申請し、許可を得ました。

- | | |
|--------------|----------------------------------|
| 1. 設立する会社の名称 | 天津睿瀛生物科技有限公司 |
| (1) 事業内容 | 医薬品の臨床開発及び製造販売 |
| (2) 登録資本金 | 500,000千円(日本円) |
| 2. 設立の時期 | 平成22年11月26日 |
| 3. 設立後の出資比率 | 当社 50.0%(持分法適用関連会社)
GNI社50.0% |

当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,953,513	2,942,890
受取手形	164,427	398,041
売掛金	4,023,511	4,495,796
仕掛品	241,788	412,763
前渡金	—	79,858
前払費用	127,385	127,676
繰延税金資産	705,346	509,815
立替金	194,081	217,488
短期貸付金	—	330,000
その他	108,775	15,962
流動資産合計	9,518,828	9,530,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	222,246	450,711
減価償却累計額	△93,526	△218,402
建物(純額)	128,720	232,308
工具、器具及び備品	176,198	218,573
減価償却累計額	△81,571	△123,886
工具、器具及び備品(純額)	94,626	94,687
リース資産	42,683	47,311
減価償却累計額	△11,544	△20,762
リース資産(純額)	31,138	26,548
有形固定資産合計	254,486	353,544
無形固定資産		
ソフトウェア	83,849	143,410
その他	5,682	5,682
無形固定資産合計	89,532	149,093
投資その他の資産		
投資有価証券	556,366	458,115
関係会社株式	1,687,685	1,824,515
出資金	3,520	3,219
関係会社出資金	932,379	2,621,492
長期貸付金	—	82,500
従業員に対する長期貸付金	6,625	10,720
関係会社長期貸付金	390,000	100,000
繰延税金資産	229,112	253,632
長期預金	500,000	500,000
敷金及び保証金	879,682	894,618
保険積立金	334,437	408,048
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	5,520,809	7,157,860
固定資産合計	5,864,828	7,660,498
資産合計	15,383,657	17,190,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,518	297,411
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
リース債務	8,769	10,045
未払金	323,811	193,875
未払費用	491,960	486,866
未払法人税等	1,077,713	922,583
未払消費税等	172,937	117,382
前受金	112,850	169,708
預り金	59,539	90,390
賞与引当金	1,116,539	613,366
受注損失引当金	145,000	112,700
流動負債合計	3,725,641	3,114,330
固定負債		
長期借入金	—	900,000
リース債務	23,111	17,462
退職給付引当金	287,949	352,842
役員退職慰労引当金	160,646	165,959
資産除去債務	—	202,332
固定負債合計	471,707	1,638,596
負債合計	4,197,348	4,752,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金		
資本準備金	1,825,298	1,825,298
その他資本剰余金	1,002	1,002
資本剰余金合計	1,826,300	1,826,300
利益剰余金		
利益準備金	10,235	10,235
その他利益剰余金		
別途積立金	5,417,000	6,417,000
繰越利益剰余金	2,375,726	2,688,697
利益剰余金合計	7,802,961	9,115,932
自己株式	△317,258	△317,258
株主資本合計	11,187,255	12,500,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△946	△62,359
評価・換算差額等合計	△946	△62,359
純資産合計	11,186,308	12,437,866
負債純資産合計	15,383,657	17,190,792

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	17,948,998	18,301,996
売上原価	11,754,492	12,115,183
売上総利益	6,194,506	6,186,812
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,475	127,775
給料及び賞与	546,765	732,767
賞与引当金繰入額	99,352	73,089
役員退職慰労引当金繰入額	27,693	5,313
福利厚生費	125,453	158,713
支払手数料	313,472	202,474
賃借料	208,147	240,960
減価償却費	68,511	67,979
その他	752,580	904,942
販売費及び一般管理費合計	2,272,452	2,514,015
営業利益	3,922,053	3,672,797
営業外収益		
受取利息	14,425	13,832
受取配当金	59,562	69,075
保険解約益	22,039	16,803
受取手数料	46,157	44,395
その他	5,934	2,331
営業外収益合計	148,120	146,439
営業外費用		
支払利息	3,875	10,461
為替差損	—	5,583
その他	65	—
営業外費用合計	3,940	16,044
経常利益	4,066,232	3,803,192
特別利益		
投資有価証券売却益	288	3,560
関係会社株式売却益	—	19,920
抱合せ株式消滅差益	—	2,164
特別利益合計	288	25,644
特別損失		
固定資産除却損	5,014	23,053
投資有価証券評価損	284,141	6,665
関係会社株式売却損	—	126,657
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	102,569
関係会社債権放棄損	—	120,000
その他	—	1,716
特別損失合計	289,156	380,661
税引前当期純利益	3,777,364	3,448,174
法人税、住民税及び事業税	1,729,189	1,296,152
法人税等調整額	△204,152	213,160
法人税等合計	1,525,037	1,509,313
当期純利益	2,252,327	1,938,861

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	7,912,899	66.9	8,232,086	67.0
II 経費	※3	3,913,636	33.1	4,052,236	33.0
当期総製造費用		11,826,536	100.0	12,284,323	100.0
期首仕掛品たな卸高		163,103		241,788	
合計		11,989,639		12,526,111	
期末仕掛品たな卸高		241,788		412,763	
当期製品製造原価		11,747,851		12,113,348	
III 商品仕入高		6,641		1,835	
売上原価		11,754,492		12,115,183	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 実際原価による個別原価計算を採用しております。	1 同左
※2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。	※2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。
給与及び賞与 5,546,200千円	給与及び賞与 6,138,583千円
賞与引当金繰入額 1,017,186千円	賞与引当金繰入額 540,278千円
福利厚生費 845,770千円	福利厚生費 951,345千円
※3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	※3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
外注費 1,948,703千円	外注費 2,212,697千円
賃借料 990,104千円	賃借料 1,100,317千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,875,251	1,875,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,875,251	1,875,251
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,825,298	1,825,298
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,825,298	1,825,298
その他資本剰余金		
前期末残高	133	1,002
当期変動額		
自己株式の処分	868	—
当期変動額合計	868	—
当期末残高	1,002	1,002
資本剰余金合計		
前期末残高	1,825,431	1,826,300
当期変動額		
自己株式の処分	868	—
当期変動額合計	868	—
当期末残高	1,826,300	1,826,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,235	10,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,235	10,235
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,417,000	5,417,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	5,417,000	6,417,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,695,559	2,375,726
当期変動額		
剰余金の配当	△572,160	△625,891
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,000,000
当期純利益	2,252,327	1,938,861
当期変動額合計	680,167	312,970
当期末残高	2,375,726	2,688,697

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,122,794	7,802,961
当期変動額		
剰余金の配当	△572,160	△625,891
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,252,327	1,938,861
当期変動額合計	1,680,167	1,312,970
当期末残高	7,802,961	9,115,932
自己株式		
前期末残高	△321,437	△317,258
当期変動額		
自己株式の処分	4,178	—
当期変動額合計	4,178	—
当期末残高	△317,258	△317,258
株主資本合計		
前期末残高	9,502,040	11,187,255
当期変動額		
剰余金の配当	△572,160	△625,891
当期純利益	2,252,327	1,938,861
自己株式の処分	5,047	—
当期変動額合計	1,685,214	1,312,970
当期末残高	11,187,255	12,500,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△39,782	△946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,836	△61,412
当期変動額合計	38,836	△61,412
当期末残高	△946	△62,359
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△39,782	△946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,836	△61,412
当期変動額合計	38,836	△61,412
当期末残高	△946	△62,359
純資産合計		
前期末残高	9,462,257	11,186,308
当期変動額		
剰余金の配当	△572,160	△625,891
当期純利益	2,252,327	1,938,861
自己株式の処分	5,047	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,836	△61,412
当期変動額合計	1,724,050	1,251,558
当期末残高	11,186,308	12,437,866

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(貸借対照表) _____	(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」(前事業年度 101,900千円)は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」(前事業年度5,979千円)は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。	(損益計算書) _____

6. その他

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
CRO関連事業		
モニタリング業務	9,982,344	111.0
データマネジメント業務	8,272,792	92.7
CROその他業務	2,952,582	162.7
CRO関連事業計	21,207,719	107.4
SMO関連事業	4,629,166	114.1
CSO関連事業	5,426,267	128.4
IT関連事業	974,286	62.2
合計	32,237,440	109.0

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) (千円)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
CRO関連事業				
モニタリング業務	17,095,260	211.4	17,119,038	170.8
データマネジメント業務	7,506,090	90.8	13,622,931	96.0
CROその他業務	3,374,354	188.4	1,077,282	248.5
CRO関連事業計	27,975,705	154.1	31,819,253	129.1
SMO関連事業	6,131,755	129.1	6,299,246	131.4
CSO関連事業	6,104,927	120.2	4,231,664	119.2
IT関連事業	872,054	53.1	155,904	35.9
合計	41,084,442	138.7	42,506,068	127.2

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 新規連結子会社の増加に伴い、当該子会社の連結開始時における受注残高を「CROその他業務」の同時点の残高に加えて受注残高を算出しております。
4. 連結子会社の減少に伴い、当該子会社の連結除外時における受注残高を「IT関連事業」の受注残高から除外しております。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
CRO関連事業		
モニタリング業務	9,996,517	111.2
データマネジメント業務	8,072,433	91.7
CROその他業務	2,953,738	163.5
CRO関連事業計	21,022,690	107.3
SMO関連事業	4,627,026	114.1
CSO関連事業	5,423,134	128.3
IT関連事業	967,489	61.7
合計	32,040,340	108.8

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. IT関連事業については、連結子会社の減少に伴い、当該会社の連結除外時までの業績を含めております。